

1. 略歴

2007年3月	東京大学文学部行動文化学科社会学専修課程卒業
2007年4月	東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻社会学専門分野修士課程進学
2009年3月	同 課程修了
2009年4月	東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻社会学専門分野博士課程進学
2009年4月	労働政策研究・研修機構 研究協力員（～2010年3月）
2010年4月	日本学術振興会 特別研究員（DC2採用）（～2012年3月）
2013年3月	東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻社会学専門分野博士課程単位取得退学
2013年4月	明治学院大学社会学部社会福祉学科 専任講師（～2016年3月）
2016年4月	博士（社会学）（東京大学）取得
2016年4月	明治学院大学社会学部社会福祉学科 准教授（～2022年3月）
2022年4月	明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授（～2024年3月）
2024年4月	東京大学大学院人文社会系研究科 准教授

2. 主な研究活動

(1) 博士論文

米澤旦、2016、『労働統合型社会的企業の成立と展開に関する社会学的研究——社会政策におけるサードセクターの位置』、東京大学人文社会系研究科社会学専門分野博士論文、（総頁数：205頁）

(2) 単著

米澤旦、2011、『労働統合型社会的企業の可能性——障害者就労における社会的包摂へのアプローチ』、ミネルヴァ書房、（総頁数：219頁）

米澤旦、2017、『社会的企業への新しい見方——社会政策のなかのサードセクター』、ミネルヴァ書房、（総頁数：305頁）

(3) 共編著

上村泰裕・金成垣・米澤旦編、2021、『福祉社会学のフロンティア——福祉国家・社会政策・ケアをめぐる想像力』、ミネルヴァ書房、（総頁数：270頁）

須田木綿子・米澤旦・大平剛士編、2022、『組織理論入門——5つのパースペクティブ』、晃洋書房、（総頁数：191頁）

米澤旦・福井康貴編、2024、『社会的企業の日韓比較——政策・ネットワーク・キャリア形成』、明石書店（総頁数：296頁）

(4) 論文

米澤旦、2009、「大学生協論のレビュー」、『生活協同組合研究』、405: 35-44

米澤旦、2009、「労働統合型社会的企業における資源の混合——共同連を事例として」、『ソシオロギス』、33: 102-122

米澤旦、2010、「社会的企業概念の整理」、『若者の就業への移行支援と社会的企業——ヒアリング調査による現状と課題の検討』（資料シリーズNo. 68）、労働政策研究・研修機構、127-137

米澤旦、2010、「ワーカーズ・コレクティブ研究の動向——90年代後半からの展開」、『生活協同組合研究』、412: 28-37

米澤旦、2011、「障害者を労働へと包摂するとは——労働統合型社会的企業の包摂アプローチの多元性に注目して」、大沢真理編『社会的経済が拓く未来——危機の時代に「包摂する社会」を求めて』、ミネルヴァ書房、195-220

米澤旦、2011、「イギリス・イタリア・韓国の社会的企業政策」、『「若者統合型社会的企業」の可能性』（労働政策研究報告書No. 129）、労働政策研究・研修機構、77-89

米澤旦、2012、「イギリス・イタリア・韓国における社会的企業政策」、共同連編『日本発 共生・共働の社会的企業——経済の民主主義と公平な分配を求めて』、現代書館、36-55

米澤旦、2012、『環境保全を中心に広がった地域に根差した問題解決の核組織——グラウンドワーク三島の地域活動』、『高齢者の社会貢献活動に関する研究——定量的分析と定性的分析から』（労働政策研究報告書 No.142）、労働政策研究・研修機構、200-211

米澤旦、2012、「大都市郊外の地域活動団体と高齢者ボランティアの緩やかな結合——「地域創造ネットワーク」と「木楽会」を事例として」、『高齢者の社会貢献活動に関する研究——定量的分析と定性的分析から』（労働政策研究報告書 No.142）、労働政策研究・研修機構、211-224

- 米澤旦、2012、「日本の労働市場の課題と就労支援——アクティベーション政策と社会的企業」、『社会運動』、389: 35-41
- 小笠原浩太・米澤旦・伊瀬卓、2013、「老人福祉センターにおける自主サークル化講座の効果と基盤——健康関連 QOL に注目して」、『季刊社会保障研究』、49(1): 122-134 (研究ノート)
- 米澤旦、2013、「生活保護制度の変容と扶助者範囲の変化」、『社会科学研究所所蔵「労働調査資料」の二次分析研究成果報告書』、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブスセンター、235-250
- 米澤旦、2013、「ハイブリッド組織としての社会的企業・再考——対象特定化の困難と対応策」、『大原社会問題研究雑誌』、662: 49-60
- 米澤旦、2014、「労働統合型社会的企業による社会的包摂の方向と『小さな協同』」、『協同組合研究』、34(1): 31-38
- 米澤旦、2014、「1990年代から2000年代におけるサードセクター組織の『社会的企業』化についての実証的研究——国内の障害者就労支援領域を対象にして」、『生協総研賞・第10回助成事業研究論文集』、生協総合研究所、32-43
- 米澤旦、2014、「障害者と一般就労者が共に働く『社会的事業所』の意義と課題——共同連を事例として」、『日本労働研究雑誌』、646: 64-75
- 米澤旦、2014、「福井県における障害者への就労支援を通じた社会的包摂の試み——コミュニティネットワークふくい」を事例として」、『社会科学研究』、65(1): 117-133
- 米澤旦、2014、「緊急雇用創出事業における被災地復興支援と就労支援のジレンマと対応——仮設住宅関連業務を中心として」、『復旧・復興期の被災者雇用——緊急雇用創出事業が果たした役割を「キャッシュ・フォー・ワーク」の視点からみる』(労働政策研究報告書 No.169)、労働政策研究・研修機構、59-70
- 米澤旦、2014、「コミュニティ・ベースド・オーガニゼーションによる就労支援を通じた生活保障——アドヴォカシーとサービス提供の両面に注目して」、『労働力開発とコミュニティ・オーガナイズング』(海外労働情報 2014)、労働政策研究・研修機構、60-76
- 米澤旦、2015、「社会的企業の可能性」、土田武史編『社会保障論』、成文堂、376-383
- Yonezawa Akira, 2015 “Potential and Challenges of Mutually-Oriented Social Enterprise where People with and without Disabilities Work on an Equal Basis: Case Study of Kyodoren” *Japan Labor Review* 12(1): 76-96
- 米澤旦、2016、「サードセクター研究の『第三ステージ』——サードセクター組織と規範性をめぐって」、『福祉社会学研究』、13: 28-41
- 米澤旦、2016、「障害者就労と連帯型社会的企業」、『まちと暮らし研究』、24: 31-36
- 米澤旦、2018、「障害者福祉の展開」、田多英範編『厚生(労働)白書を読む——社会問題の変遷をどう捉えたか』、ミネルヴァ書房、225-242
- 米澤旦、2018、「『福祉の市場化・民営化』と労働統合型社会的企業——社会サービス供給組織への新しい見方」、『社会政策』、9(3): 62-73
- 武川正吾・角能・小川和孝・米澤旦、2018、「高福祉高負担論への支持動向の反転——2010年代の変化に注目して」、『社会政策』、10(2): 129-141
- 米澤旦・金成垣、2019、「韓国における外国からの移住者への支援組織の現状——ヒアリング調査をもとにして」、『明治学院大学社会学部附属研究所研究所年報』、49: 219-230
- 米澤旦、2020、「障害者就労継続支援 A 型事業所における障害者賃金と法人格の関連性とその変化——質問紙調査の二次分析から」、『明治学院大学社会学部附属研究所研究所年報』、50: 39-47
- 米澤旦、2021、「労働と福祉を結びなおす——再分配と市場交換の交差」、上村泰裕・金成垣・米澤旦 編『福祉社会学のフロンティア——福祉国家・社会政策・ケアをめぐる想像力』、ミネルヴァ書房、3-16
- 米澤旦、2021、「政府とサードセクター関係における制度主義の意義——カテゴリ編成、期待の創出、ルールの設定」、『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』、157: 69-92
- 米澤旦、2021、「韓国・台湾・シンガポールにおける女性移民と家族形成——日本への示唆を求めて」、『明治学院大学社会学部附属研究所研究所年報』、51: 251-272
- 米澤旦、2021、「欧州委員会による『社会的企業』報告書の概要と意義」、『週刊社会保障』、3131: 48-53
- 米澤旦、2022、「社会福祉基礎構造改革以降の『福祉の多元化』の再検討」、『大原社会問題研究所雑誌』767・768 (合併号): 21-38
- 米澤旦・角能・小川和孝・尾玉剛士・藤崎万裕・米澤かおり、2023、「訪問看護従事者の職業移行とマッチングに関する実証的研究」、『生協総研賞 第19回助成事業研究論文集』、生協総合研究所、74-88
- 米澤旦、2023、「日韓における社会的企業の制度化と社会的文脈」、『週刊社会保障』、3227: 48-53

(5) 国内学会・学会関連学術集会／研究会

- 米澤旦、2009、「労働統合型社会的企業についての検討——共同連の活動を中心として」、『関東社会学会修論フォーラム』（学習院大学：東京）、5/30
- 米澤旦、2009、「Political Goal or Economic Goal: Conflict with in Work Integration Social Enterprise」、『第82回日本社会学会』（立教大学：東京）、10/10
- 米澤旦、2010、「中山間地域におけるコミュニティビジネスの機能の検討——就労機会の創出に注目して」、『第8回福祉社会学会』（九州大学：福岡）、5/29
- 米澤旦、2010、「民主党政権下の社会的企業政策——就労関連部分に注目して」、『社会政策学会関東部会・社会保障研究会』（早稲田大学：東京）、11/20
- 小野晶子・浦坂純子・石田祐・梶谷真也・森山智彦・米澤旦・馬欣欣、2012、「高齢者の社会貢献活動の分析：就業、収入、健康、満足度、地域の視点から」、『第15回日本NPO学会』（東洋大学：東京）、3/16
- 米澤旦、2012、「福祉国家再編期におけるサードセクター研究の課題——セクター間の境界の不明確化と相互作用に注目して」、『関東社会学会研究例会』（東京大学：東京）、3/24
- 米澤旦、2012、「営利／非営利事業体の就労支援様式の検討——ユニバーサル就労システムを対象として」、『第10回福祉社会学会』（東北大学：宮城）、6/2
- 尾玉剛士・角能・米澤旦、2012、「社会保障費の国際比較統計から見た福祉国家の変容」、『第125回社会政策学会（2012年度秋季）』（長野大学：長野）、10/14
- 米澤旦、2013、「中間的就労における「社会的企業」の性格——障害者就労分野からの示唆」、『第127回社会政策学会（2013年度秋季）』（大阪経済大学：大阪）、10/13
- 米澤旦、2014、「労働統合型社会的企業による社会的包摂の方向と『小さな協同』——労働・福祉問題への協同組合関与の可能性」、『第33回協同組合学会春季研究大会』（立教大学：埼玉）、5/17 ※シンポジウム
- 米澤旦、2014、「社会的企業による中間的就労の意義と葛藤——ヒアリング調査を中心に」、『第12回福祉社会学会』（東洋大学：東京）、6/29
- 米澤旦、2015、「サードセクター研究の第三ステージ」、『第13回福祉社会学会』（名古屋大学：愛知）、6/14 ※シンポジウム
- 米澤旦、2017、「福祉の市場化・民営化と労働統合型社会的企業」、『第134回社会政策学会』（明星大学：東京）、6/3 ※シンポジウム
- 米澤旦、2017、「ハイブリッド組織としての社会的企業・再考」、『第7回企業と社会フォーラム』（早稲田大学：東京）、9/8
- 米澤旦、2017、「労働統合型社会的企業の組織フィールドの（半）構造化——就労支援組織への新制度派組織論の適用」、『第90回日本社会学会』（東京大学：東京）、11/5
- 米澤旦、2017、「社会的企業・地域福祉・包摂の多様性」、『日本社会福祉系学会連合 公開研究会』（上智大学：東京）、12/17
- 米澤旦、2018、「組織論の観点から働くことの多様性を考える」、『日本社会福祉学会 関東部会』（明治学院大学：東京）、3/4 ※シンポジウム
- 米澤旦、2019、「『市民社会の基盤』から『行政とNPOの中間支援』へ——2000年以降のNPO支援センターの変容」、『第17回福祉社会学会』（明治学院大学：東京）、6/15
- 米澤旦・福井康貴・井口尚樹、2021、「社会的企業研究におけるメゾレベル分析の意義——社会的企業の生態系に関する実態調査（1）」、『第94回日本社会学会大会』（東京都立大学：オンライン）、11/14
- 角能・米澤旦・尾玉剛士・米澤かおり・中川宗人、2022、「訪問看護師の就業継続意識——首都圏におけるインタビュー調査から」、『第145回社会政策学会』（日本福祉大学：愛知）、10/8
- 米澤旦・金成垣、2022、「社会的企業政策の日韓比較」、『第95回日本社会学会』（追手門学院大学：大阪）、11/12

(6) 国際会議

- Yonezawa Akira, 2010 “Work Integration Social Enterprise in Japan”, IOS-IASA Joint Workshop (Taiwan: Taipei) 2/22.
- Yonezawa Akira, 2010 “Work Integration Social Enterprise in Japan: Issues Concerning Working Conditions of the Members”, The East Asian Social Policy (EASP) Research Network (Korea: Seoul) 8/21.
- Yonezawa Akira, 2010 “Workers in the Work Integration Social Enterprise: Focus on the People Furthest from Labour Market”, 日中韓社会保障国際論壇(China: Chengdu) 9/12.
- Yonezawa Akira, 2011 “Social Enterprise Policy after Government Change in Japan”, Ph.D. Knowledge Exchange Workshop: Examining the State-Economy-Society Nexus (UK: Sheffield) 3/4.

- Yonezawa Akira, 2012 “Can Japanese Social Enterprises Create Quality Jobs? Focusing on the Work Condition for Workers with Social Disadvantages”, UT and SNU Joint Sociological Forum (Japan: Tokyo) 11/23.
- Yonezawa Akira, 2014 “Job Assistance for Low-income Individuals through Social Enterprise: Possibilities and Limitations of a Step-by-Step Approach”, 日中韓社会保障国際論壇 (China: Beijing) 9/13.
- Yonezawa Akira, 2017 “A Comment on the Opening Plenary President’s Speech”, 6th EMES International Conference (Belgium: Louvain-la-Neuve) 7/4. *Plenary Session
- Yonezawa Akira, 2017 “Inventing the Organizational Field of Work Integration Social Enterprise in Japan”, 6th EMES International Conference (Belgium: Louvain-la-Neuve) 7/5.
- Yonezawa Akira, 2017 “Constituting the Organizational Field of Work Integration Social 7 Enterprises in Japan”, The 2nd Japan-Korea CSR Workshop (Japan: Kyoto) 9/16.
- Yonezawa Akira, 2018 “Social Firms in Japan, Institutional Pluralism and Organizational Forms”, The 3rd Japan-Korea CSR Workshop, (Korea: Seoul) 3/24.
- Yonezawa Akira, 2022, “Social Enterprise Ecosystem in Japan”, Civil Society Forum (Korea: Seoul, Online) 6/2.

(7) 翻訳

- Joseph, Galaskiewicz, 2019, “Organizational Theory for Sociologists”. (=2019, 須田木綿子・米澤旦・門美由紀訳 [英語による講演]「社会学領域の組織理論」『福祉社会学研究』17: 87-107.)

(8) その他

- 米澤旦、2009、[海外論文紹介]、「論文 Today：欧州における労働統合型社会的企業の現況」、『日本労働研究雑誌』、592: 110-111
- Park HeeSook and Yonezawa Akira、2010 “Nizu Chushin no Fukushi Shakai e: Tojisha Shuken no Jisedai Fukushi Senryaku”, *Social Science Japan Journal*, 13(2): 290-293
- 富永京子・米澤旦・伊藤美紀、2010、「中山間地域におけるコミュニティビジネスの役割——就労機会の創出に注目して」、『人口減少時代の地域づくりⅡ』、東京大学社会学研究室、71-83
- 奥田英二、小野晶子、米澤旦、2010、[インタビュー資料]、「第Ⅱ部事例編 A 社、B 社、F 社、L 社、M 社」、「第Ⅲ部資料編」、『人材派遣会社におけるキャリア管理——ヒアリング調査から登録型派遣労働者のキャリア形成の可能性を考える』（労働政策研究報告書 No.124）、労働政策研究・研修機構、87-218
- 米澤旦、2011、[インタビュー資料]、「ケース番号 No24、38、47、50、68、75、77」、『登録型派遣労働者のキャリアパス、働き方、意識——88 人の派遣労働者のヒアリング調査から（2）（事例編）』（労働政策研究報告書 No.139）、労働政策研究・研修機構、368-70; 425-79; 550-2; 576-88
- 米澤旦、2011、[事典項目]、「『反貧困』運動、反貧困キャラバン、反貧困フェスタ、反貧困たすけあいネットワーク、反貧困ネットワーク、貧困研究会、貧困ビジネス、ワーキングプア、貯蓄ゼロ世帯、ホームレス」、法政大学大原社会問題研究所編、『社会労働大事典』、旬報社
- 米澤旦、2012、[書評]、山村りつ著『精神障害者の効果的かつ支援モデルと制度——モデルに基づく制度のあり方』、『同志社大学社会福祉教育・研究支援センター ニュースレター』、14: 19-21
- 米澤旦、2013、「福祉における社会的企業の役割と課題」、福祉社会学会編『福祉社会学ハンドブック——現代を読み解く 98 の論点』、中央法規、94-95. 8
- 米澤旦、2013、「障がい者就労をめぐる諸制度から学ぶべき点」、ホームレス資料センター編『生活困窮者・孤立者の就労による生活再建の先進事例とあるべき仕組みに関する調査研究事業 報告書』、ホームレス資料センター、24-28
- 米澤旦、2013、[インタビュー資料]、「第 1 章-1,2,3」、『労働力媒介機関におけるコミュニティ・オーガナイズング・モデルの活用に関する調査』（海外労働情報 2013）、労働政策研究・研修機構、5-17
- 米澤旦、2014、「労働統合型社会的企業による社会的包摂の方向と「小さな協同」——労働・福祉問題への協同組合関与の可能性」、『共済と保険』、56(11): 14-17
- 米澤旦、2014、[書評]、副田義也著『福祉社会学の挑戦——貧困・介護・癒しから考える』、『福祉社会学研究』、11: 152-155
- 米澤旦、2014、[書評と紹介]、橋本理著『非営利組織研究の基本視角』、『大原社会問題研究所雑誌』、673: 78-82
- 米澤旦、2014、「ケース記録：岩手 1 宮城 1、6、8、11」、「復旧・復興期の被災者雇用——緊急雇用創出事業が果たした役割を「キャッシュ・フォー・ワーク」の視点からみる」（労働政策研究報告書 No.169）、労働政策研究・研修機構、89-95; 110-6; 150-5; 168-73; 188-92
- 米澤旦、2017、[書評]、若林靖永・樋口恵子編『2050 年の超高齢社会のコミュニティ構想』、『協同組合研究』、37(2): 81-83
- 米澤旦、2020、[項目執筆]、「社会的企業、サードセクター、ガバナンス、協同組合」、武川正吾・森川美絵・井口高志・菊地英明編『よくわかる福祉社会学』、ミネルヴァ書房

米澤且、2022、「欧州諸国のソーシャルファームの動向」、ダイバーシティ就労支援機構編『2021年度「海外状況整理部会」報告書』、ダイバーシティ就労支援機構、159-178

米澤且、2022、「支援の質を高めるためのアセスメント手法の調査、研究」、『態様の異なる就労困難者への横断的支援方策検討部会 ダイバーシティ就労支援ネットワーク構築検討部会』、ダイバーシティ就労支援機構、15-19.9

(9) 受賞

2017年、協同組合学会奨励賞（受賞対象『社会的企業への新しい見方』ミネルヴァ書房）

2018年、社会政策学会奨励賞（受賞対象『社会的企業への新しい見方』ミネルヴァ書房）

2019年、福祉社会学会奨励賞（受賞対象『社会的企業への新しい見方』ミネルヴァ書房）

3. 主な社会活動

(1) 非常勤講師

日本医科大学医学部非常勤講師（2012年、後期）

上智大学文学部非常勤講師（2016年～2018年、いずれも前期）

東京大学文学部非常勤講師（2022年、後期）

(2) 学会活動・社会貢献歴

日本社会学会

福祉社会学会（編集委員2015年～2016年、理事2021年～現在）

協同組合学会（編集委員2014年～現在）

社会政策学会（査読専門委員2017年～現在、学会賞選考委員2020年～2022年）

関東社会学会

NPO法人ユニバーサル就労ネットワークちば理事（2014年～現在）

高齢・障害・求職者支援機構採用試験出題委員（2015年～2017年）

港区NPO活動助成審査会委員（2016年～2023年）

世田谷区生活環境保全審査会委員（2017年～2018年）

社会福祉士国家試験出題委員（2020年～2022年）